

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	健康増進課	班名:	健康増進班	担当者名:	辻村 聖美				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		先取り健診受診者	目標	人	130	140	150	160	160
			実績	人	77	57			
			達成率	%	59.2	40.7	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5
	健診案内の個人通知		目標		実施	実施	実施	実施	実施
			実績		実施	実施			
			目標						
			実績						
		達成率	%						
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		683	577	1,482	1,482	1,482		
	財源内訳	国庫支出金	412	344	976	976	976		
		県支出金	112	91	101	101	101		
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		159	142	405	405	405		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		1,482	1,482	1,482	1,482	1,482		
	財源内訳	国庫支出金	976	976	976	976	976		
県支出金		101	101	101	101	101			
地方債									
その他特財									
一般財源		405	405	405	405	405			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		1,482	1,482	直接事業費	16,080				
財源内訳	国庫支出金	976	976	国庫支出金	10,516				
	県支出金	101	101	県支出金	1,213				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
一般財源		405	405	一般財源	4,351				

基本事項	事業名	先取り健診	整理番号													
	事業区分	27	保健福祉	実施義務	なし											
	根拠法令等	健康増進法 高齢者医療確保法														
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる															
	<2>健康・医療の体制づくり															
	①健康づくりの推進															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳から74歳の特定健診結果で老岐市は生活習慣から起こるメタボ該当者や高血圧の有所見者の割合が高い。 ・40~50歳代の特定健診受診率が低い。 ・40歳以上の健診が保険者ごとに実施されるため、生活保護受給者は健診を受ける機会がない。 														
	内容及び目的	<p>【内容】 老岐医師会へ委託し、健康診査を実施する。 対象：30歳代の市民（国民健康保険以外は、健診の機会のない方） 医療保険を有しない生活保護受給者</p> <p>【目的】 若い世代から自身の体に関心を持ち、健診受診を習慣化し、生活習慣の見直しができるようにするため、30歳代に健康診査を実施する。また、生活保護受給者へ健康診査を実施し、医療費の適正化を図る。</p>														
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・個人負担金の無料化（令和元年度から） ・30歳代国保の対象者へ健診案内はがきの郵送（令和2年度から） ・周知啓発：老岐市健診だよりやケーブルテレビ等の利用 乳児健診や学校PTA等の対象者が集まる場での啓発 														
年度別事業概要	R2年度	先取り健康診査業務 一般会計 468,600円、 国保特会 937,200円														
	R3年度	先取り健康診査業務 一般会計 506,550円、 国保特会 975,700円														
	R4年度	先取り健康診査業務 一般会計 506,550円、 国保特会 975,700円														
財源情報	予算科目	04	款	01	項	01	目	04	大	01	中	00	小	00	細	
	事業番号		04630 健康増進事業費													
	財源名称	国庫支出金	保険者努力支援交付金（国保特会05.02.01 975,700円）										補助率	10/10		
		県支出金	健康増進事業費補助金										補助率	2/3		
地方債												充当率				
その他特財												補助率				
判定	コメント及び合否														合否	合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受診券の発行をなくし自己負担無料とした。また、受診勧奨通知を実施したことによりR2年度は受診者が増加していたが、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受診者が減少した。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	若い世代から生活習慣病予防や健康への関心を高め生活習慣の改善に取り組む市民が増えることは重要であり、また、保険を持たない生活保護受給者に健診の機会を設けることにより健康状態の確認を行い重症化を予防することは大切であるため、事業の継続実施が必要である。しかし、目標達成には達していないため、受診行動につながるよう周知啓発方法を見直す必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 自己負担無料のため、受診料の見直しの余地はない。健診案内通知等の周知啓発を継続していく。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 健診受診につながる啓発の見直しが必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 健診の実施は例年通り6月から実施し、一部コロナ診療により実施ができなかった医療機関では期間を延長し対応したが、新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えがあり達成できなかった。	C	総合判定	B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 健診案内通知や啓発は実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えがあり達成できていない。	B	【2次評価】	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新型コロナウイルス感染症の影響があり活動結果の評価が難しいが、より受診行動につながるような受診勧奨の方法について工夫する必要がある。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 事業所健診と連携し対象者の健診結果の情報提供を依頼している。また、生活保護受給者に関して、保護課と連携し必要な対象者を健診受診に繋いでおり、役割分担ができていない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.30	総合判定	B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
【外部評価】					
		総合判定	B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し	意見等	
		受診行動に繋がる周知啓発方法を検討・工夫されたい。			

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	健康増進課	班名：	健康増進班	担当者名：	松永 美子				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		ヘルスマイトの増加	目標	人	190	195	200	200	200
			実績	人	166	156	153		
			達成率	%	87.4	80.0	76.5	0.0	0.0
		みそ汁の塩分濃度の減少 (塩分測定の結果)	目標	%	0.74	0.72	0.70	0.70	0.70
			実績	%	0.71	0.78			
			達成率	%	96.0	108.3	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		養成講座の実施	目標	回	0	1	0	1	0
			実績	回	0	1			
		ヘルスマイトの実践講座の受講率	目標	%	46.0	48.0	50.0	50.0	50.0
			実績	%	39.6	35.2			
		塩分測定の実施	目標		500	200	200	200	200
			実績		52	67			
		事業費の推移	財源内訳	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度
				直接事業費	1,793	1,199	1,703	1,703	1,703
				国庫支出金					
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	1,793			1,199	1,703	1,703	1,703		
年度	R7年度			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
直接事業費	1,703			1,703	1,703	1,703	1,703		
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	1,703	1,703	1,703	1,703	1,703				
財源内訳	財源情報	年度	R12年度	R13年度	全体事業費				
		直接事業費	1,703	1,703	直接事業費	20,022			
		国庫支出金			国庫支出金	0			
		県支出金			県支出金	0			
		地方債			地方債	0			
		その他特財			その他特財	0			
		一般財源	1,703	1,703	一般財源	20,022			

基本事項	事業名	壱岐市食生活改善推進員協議会	整理番号					
	事業区分	27 保健福祉	実施義務	なし				
	根拠法令等	食育基本法、健康増進法						
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる <2>健康・医療の体制づくり ①健康づくりの推進						
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	私たちが取り巻く「食」環境は、現代の社会環境の変化や生活習慣の多様化に伴い、エネルギーや食塩の過剰摂取や野菜の摂取不足などの栄養等の偏り、朝食の欠食に代表されるような食習慣の乱れ、これらに起因する肥満や生活習慣病など様々な問題が生じている。また、郷土料理や地産地消が薄れてきている。						
	内容及び目的	「私たちの健康は私たちの手で」をスローガンに年間活動目標及び第2次壱岐市食育推進計画をはじめ、その他健康増進に関する各計画の推進目標達成のために、行政が実施する実践講座・研修会に参加し、そこで得た知識・情報を地域伝える伝達活動を実施し、行政とともに食生活の改善に取り組んでいく。また、ボランティア団体として、イベント等にも参加協力し、郷土料理や地場産品のPRをする。						
	目標達成のための具体的手段・方法	○食育の推進 保育所、幼稚園、小学校での食育・調理指導、郷土料理の伝承、高校生への食育、食育の日のPR ○健康づくりの推進 各種団体への調理実習の実施、家庭訪問によるみそ汁等の塩分測定の実施による生活習慣病予防の普及・啓発、健診受診のよびかけ ○イベントの協力 ・原の辻古代米作り ※令和3年度はコロナ禍で活動が計画のように出来ていない。						
年度別事業概要	R2年度	①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力						
	R3年度	①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力						
	R4年度	①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力						
財源情報	予算科目	04 款	01 項	01 目	02 大	02 中	00 小	00 細
		事業番号	04501	保健衛生総務費				
	財源名称	国庫支出金		補助率				
		県支出金		補助率				
地方債			充当率					
その他特財			補助率					
判定	コメント及び合否		合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域に根差した活動ができ、定着している。老岐市のイベント等への協力も必要不可欠な団体となっている。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 会員の高齢化で退会者が増えていることや活動する会員の固定化などの課題があるが、地域、団体への料理教室や塩分チェックの実施、イベントへの協力など、幅広く活動を実施している。食育の推進や食生活改善は地域に根差した活動が重要であるため、地域活動が充実するよう継続して支援をしていく。また、コロナ禍でできる活動の支援を考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 食を通じた健康づくりの取り組みは、行政とヘルスメイトの地域活動の両輪で実施をしている。また行政に事務局を置くことで連携がとれている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 会員には実践講座を通して、新しい情報や正しい知識の習得のため行政の教育指導を実施している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実践講座は各町で開催するなど参加者を増やす工夫をしているが、コロナ禍の影響もあり参加者が減少してきているのが課題である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和3年度に県が実施した栄養調査で、老岐市は調査を実施した他市町や県平均より塩分摂取量が多かった。また、特定健診の結果等からも減塩・適塩対策は課題である。そのためには地道な啓発、周知を行うことが重要であるため、ヘルスメイトによる塩分測定を推進し、市民の減塩に対する意識付けを図る。そのためにも、コロナ禍でもできる活動の支援を検討する。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実践講座や研修会の通知は全体に行っている。また、必要に応じて、支部ごとの役員を通して全体へ情報の周知を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域のニーズに合った活動がもっと自主的になると老岐市の全体の健康づくりにつながるため、自主的な活動の支援が必要。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は年間計画に基づき実施したが、一部新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった。また、会員の高齢化で退会者が増え会員が減少している。市民の減塩につながるよう、会員に貸与している塩分計で地域で塩分測定の実施を強化する必要がある。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域に根づいた活動はできている。昨年度に続きコロナ禍で活動が難しかったため、令和3年度は結果の評価は難しい。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 食生活・食習慣は簡単に改善することは難しく、現在行っている活動を続けていく必要がある。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。保育所・幼稚園、学校等と連携し事業実施、地域活動ができている。	A	【外部評価】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	総合判定	
				意見等	